平成28年度 事業報告

自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日

公益社団法人 自彊術普及会

I 【概 要】

企業収益の改善など景況感の回復や雇用不安が薄れ、生活不安度指数が約 20 年ぶりの低水準を示し(日本リサーチ総合研究所)、消費者心理が持ち直しつつあるとのことである。(日本経済新聞 3 月 22 日)しかし、一たび目を外に向けるならば中国の拡大主義の伸張、深刻度を増すミサイル実験や核実験の予兆など朝鮮半島における緊張の高まり、更にまたアメリカ新大統領の登場による米国の自国優先(主義)や英国の EU 離脱などに見られる保護主義台頭の行方に対する不安、即ち国際協調の行方に如何なる影響を及ぼすことになるのか。その危惧される変動の大波は、新しい世界貿易秩序、世界経済秩序、安全保障体制の再構築を巡る混乱期の到来をいやが上にも思い起こさせる。また、その大波は日本国そして私達の生活にもその影響を及ぼすであろうことも否めないことと思われる。戦後 70 余年、米国の傘の下、歴史上稀有の平和になじみ、あたり前と思われた私達の足元を見直すことが求められている。

私達は、予想される状況に一喜一憂することなく、自彊術を通じ、自分の立ち位置を見失うことのない心を培うことで混乱の渦に飲み込まれない自分を堅持し、適切な判断を維持できる能力を身につけることにより、強く、健全なる社会の構築を目指し、誤っても軍靴の音を耳にすることのない、次の70年、100年の平和を次世代に引継いでいきたい、また引継いでいく責務を負っているものと考える。

また平成28年、東日本大震災からの復興途上の4月14日、またしてもの熊本・大分地震の発生が、誠に残念なことに多くの会員の方々の上にもその被害をもたらした。しかしその困難の中、自身の被災にも拘らず他の会員のための奔走を惜しむことなく教場活動をされているとの報告や、全国の会員の皆様方の羅災された方々に対する心の支えの証としてのご厚志には、自彊の友の温かい心とその絆の強さを垣間見る思いがすると同時に、本会の活動が自彊術の単なる31動の伝承にとどまらず、自力自彊の精神の発露としての他利を慮る心をも養い育てているように思える。

本年度も「社会のための自彊術」という視点を持ち、各事業の遂行に努めて下さった各支部長以 下全国の指導員そして本部職員の皆々様に感謝を申し上げる。

なお、平成28年度には、本会の活動の趣意を理解して入会した賛助会員は、56,373名となり前年度比643名(約1.5%)の増加となっており、本会の各事業活動は各支部長並びに指導者各位の社会に貢献しようとの情熱と使命感により順調に推移したものと考える。

会 員	平成28年3月末	平成29年3月末	増減
名誉会員	1	1	0
正会員	6 4 9	6 5 4	+ 5
賛助会員	55, 730	56, 373	+643
合 計	56, 380	57,028	+648

II 【事業の内容】

公1 普及促進事業

1. 指導講習会の実施(定款第4条第1項(1))

本部主宰の講習会のほか中伝資格者以上の指導者が主宰する教場での講習会において、従前よりの教場に加えて平成28年度は下表の推移となった。

① 新設教室

指導者の増加に伴い前年度確定値比として新教場(157)が新設された。

新設教場増加数(初心者講習会を含む)								
	北海道	東北	関東	中部	関西	中国・四国・九州	合計	
既存教室 H27 下期 (確定値)	59	241	2, 533	658	666	453	4, 610	
H28 年度増減 (※速報値)	-7	+18	+91	+19	+35	+1	+157	
計	52	259	2, 624	677	701	454	4, 767	

[※] 各支部長申告のデータより算出しています。

② 受託講習会

生涯教育としての「自彊術」の必要性の認識が高まり、地方公共団体・病院の主宰する 講習会や、NHK・朝日・読売などの民間カルチャーセンターなどからの講師派遣依頼も増加 した。

③ ボランティア活動

介護施設のデイケアに訪問し、参加者が可能とする運動を自彊術 31 動から抜粋して行う 等の活動がなされた。

2. 指導者養成及び資格・称号の授与(定款第4条第1項(2))

「自彊術」を後世に永くかつ正確に継承する為に、また安全かつ適切な指導による自彊術体操の普及を確保する為に、その原点である療法と体操を基礎から学ぶ研修会を実施し、その修練と研鑽による技量に応じて指導者資格を認定授与する。

(1) 指導者養成特別研修会(「指導者資格・称号の授与等に関する規程」第5条)

① **熱川研修会**(自彊術体操の普及とその技術と精神の伝承を志し、自彊術普及会の中核指導者とならんとする者を養成することを目的とする。)

第 97 回	平成 28 年 4 月 8 日~10 日
	指導者 師範3名・奥伝3名
	受講対象者 中伝取得者、中伝を目指す者 計85名
第 98 回	平成 28 年 6 月 24 日~26 日
	指導者 師範3名・準師範1名・奥伝2名
	受講対象者 中伝取得者、中伝を目指す者 計 74 名
第 99 回	平成 28 年 10 月 21 日~23 日
	指導者 師範2名・準師範2名・奥伝3名
	受講対象者 中伝取得者、中伝を目指す者 計 102 名

厳しい研修にもかかわらず、参加希望者は、その技術力・指導力の向上を目指している。 なお普及会本部では、全国規模で集合し研修を受けることにより、統一的な技術の維持 確保及びその精神の伝承を図る、という非常に重要な研修会と位置づけており、研修内容 も厳しいものになっている。

② **シニア熱川研修会**(65 歳以上の、指導者を目指す者を対象とした研修会を伊豆熱川で開催する。)

第 10 回	平成 28 年 10 月 19 日~21 日				
	指導者 師範3名・準師範1名・奥伝4名				
	受講対象者 65歳以上の中伝取得者、中伝を目指す者 計132名				

指導者を目指す 65 歳以上の人を一堂に集め、自彊術の技術とその精神を正しく伝えるという目的で開催された。目的である指導技術の統一的伝承という成果は、充分に挙げ得たということができる。

③ 総支部指導者養成所研修会

指導者養成のために、本部並びに総支部に於いて年 10 回を 1 タームとする基準をもって実施する。

名 称	受講資格	実施場所	ŧ	省導講師
東北 指導者養成所	初伝・中伝	福島県福島市置賜町 5-18 置賜会館	奥 伝	髙原 恵子 他
関東 指導者養成所	初伝・中伝	東京都北区中里 2-12-3 本部道場	師 範	藤井眞規子他
神奈川県 指導者養成所	初伝・中伝	東京都北区中里 2-12-3 本部道場	師 範	幸村惠美子他
中部 指導者養成所	初伝・中伝	愛知県名古屋市中区丸の 内 2-5-10 アイリス愛知	師 範	永井 弘子 他
関西 指導者養成所	初伝・中伝	大阪府吹田市朝日町 1-401 さんくすホール	師 範	四本多美子他
九州・中国 指導者養成所	初伝・中伝	福岡県福岡市中央区天神 2-2-20 警固神社 福岡県北九州市小倉北区 古船場町 1-6 菅原会館	準師範	宮本 縒子 他

④ 地方特別研修会

各支部の中核となる指導者養成のために各支部の要請に応じ、年1回随時実施する。

平成 28 年度 地方特別研修会

番号	支部名		開作			開催場所実行委員長		講師	
1	春日部・越谷・春日部北支部合同	4/26	火	4/27	水	本部道場	藤井靖子	久保田元子	小島惠子
2	千葉県・むさし野支部合同	5/17	火	5/18	水	本部道場	堀内郁子	藤井靖子	鈴木多津子
3	名古屋中支部	5/21	±	5/22	日	アイリス愛知	森田恵美子	木村嘉津子	朝倉淑美
4	豊橋支部	5/21	±	5/22	日	ロワジールホテル豊橋	富田節代	田幡鈴美	成本紀子
5	立川・甲府支部合同	5/28	±	5/29	日	ブリジストン奥多摩園	江波戸光子	猪狩正子	越川幸子
6	大阪府支部	5/28	±	5/29	日	パナソニックリゾート大阪	綿田芙美枝	小林久美子	村田啓枝
7	千葉県成田支部	5/31	火	6/1	水	本部道場	長岡勝美	鎌上恭子	髙木洋美
8	東北総支部合同	6/12	日	6/13	月	摺上亭・大鳥	髙原恵子	吉川由美子	丹羽とも子
9	新宿朝日·千代田·練馬·板橋支部合 同	6/21	火	6/22	水	本部道場	後藤光子	長岡勝美	大矢貴江
10	千葉県稲毛·千葉県流山·大宮南支部 合同	6/28	火	6/29	水	本部道場	須賀照子	小篠幾代	大橋直子
11	札幌支部	7/2	±	7/3	日	全日空ホテル	玉置百合子	堤恭子	松本雅江
12	兵庫県支部	7/2	±	7/3	日	須磨シーパル	四本多美子	富田節代	加藤由美子
13	立川朝日・春日部南支部合同	7/5	火	7/6	水	本部道場	大野光代	小林久美子	鈴木すが子
14	東京北支部	7/9	±	7/10	日	本部道場	堤恭子	虫生一惠	三上博子 大橋直子
15	滋賀県·京都洛中支部合同	7/9	±	7/10	日	御所西 京都平安ホテル	井上美枝子	幸村惠美子	渡辺公子
16	大宮支部	7/26	火	7/27	水	本部道場	中島陽子	白須清子	門倉久美子
17	九州・中国総支部合同	9/1	木	9/2	金	警固神社	宮本縒子	四本多美子	長島正枝
18	神奈川県総支部合同	9/6	火	9/7	水	本部道場	池田道子	吉川由美子	千綿マリ子
19	静岡県支部	9/10	±	9/11	日	静岡県総合研修所もくせい会館	岩田宏子	宮本縒子	須賀照子
20	名古屋東·豊川支部合同	9/27	火	9/28	水	豊川市民プラザ	西村直美	幸村惠美子	松井陽子
21	川越・熊谷・所沢・東松山支部合同	10/4	火	10/5	水	本部道場	鯛中八重子	中島陽子	小島惠子
22	富士北麓支部	10/5	水	10/6	木	三ツ峠グリーンセンター	澤田請子	白須清子	_
23	名古屋支部	10/8	±	10/9	日	アイリス愛知	永井弘子	藤井靖子	大橋直子
24	京都府·奈良県支部合同	10/8	±	10/9	日	京都東寺内洛南会館	山尾慶子	富田節代	加藤由美子
25	千葉県柏支部	11/1	火	11/2	水	本部道場	久保田元子	猪狩正子	都築チョ子
26	小平支部	11/15	火	11/16	水	本部道場	安田三千代	虫生一惠	堤恭子
27	沖縄支部	1/28	±	1/29	日	ユインチホテル南城	野原文雄	四本多美子	久坂久代

(2)上級指導者研修会(「指導者資格・称号の授与等に関する規程」第6条)

奥伝資格以上の指導者を対象とし、その指導技術、徳育(自彊術の精神)の更なる涵養を図り、 後進指導者を養成する能力を培うと同時に、自彊術体操を日本の一文化として後世に伝承する 気概を持つ人材を育成することを目的とする。

① 準師範等研修会(体操・療法についての技術、指導上の要点の確認をし、その結果を指導 者養成特別研修会における研修に反映させることにより、指導の統一性を維持することを目 的とする。)

山陰・出雲: 平成 28 年 11 月 27 日~30 日 師範 7 名、準師範 10 名

② 奥伝研修会

(i)選抜奥伝研修会(将来、指導者養成特別研修会の講師となる者を養成することを目的と し、その候補者約30名は本部が選出する。)

平成28年4月12日、10月18日、平成29年1月17日

(ii) 奥伝会(広く奥伝資格者を対象とする。)

山陰·出雲: 平成 28 年 11 月 27 日~30 日 師範 7 名、準師範 10 名、奥伝 70 名

③ 支部長研修会

本部道場: 平成 28 年 4 月 12 日、10 月 18 日、平成 29 年 1 月 17 日

(3) **資格・称号の授与**(定款第4条第1項(2))

免 状	年 度	月	人数	小 計
		4月	175 名	
初伝	平成 28 年	7月	167 名	
初伝		10 月	190名	
	平成 29 年	1月	212 名	744 名
中 伝	平成 28 年	8月	126 名	126名
奥 伝	平成 28 年	6 月	5名	5名
準師範	平成 28 年	6月	2名	2名
師範	平成 28 年	6月	0	0

地方区分別免状取得者分布は、下記のごとくとなった。

	北海道	東北	関東	中部	関西	中国四国 九州	合計
初伝	13	40	434	75	114	68	744
中伝	0	12	62	18	28	6	126
奥伝	0	0	3	0	1	1	5
準師範	0	0	1	1	0	0	2
師範	0	0	0	0	0	0	0

公2 普及啓発事業

1. 自彊術に関する調査研究(定款第4条第1項(3))

自彊術体操の日常生活に於ける有効性を実証することを目的に、10月21日第10回シニア 熱川研修会において研修参加者を対象に健康度測定調査を実施した。その結果、自彊術歴の 違いにより多少の差はあるが、体操継続者の健康度は、各年代グループ毎の平均健康度をか なり上回ることが明らかになった。

2. 自彊術に関する刊行物等の発行(定款第4条第1項(3))

① 機関紙「自彊の友」の発行

毎月、近藤医学博士による「自彊術」の医学的根拠・効能に関する講義、受講者たちの体験 談、普及活動の現状、免状取得者の氏名、事業計画の伝達等を掲載して自彊術体操の優秀性・ 合理性を社会に啓発することを目的とする。

本年度も引き続き「自彊術」の効用・会員の動向の関連記事を中心に編集した。平成 28 年度各号の主な記事は次の通りである。

4月号(482号)

- 「自彊術介護予防指導員養成特別講座」の開催
- ・青空の下、男性勢ぞろい

5月号(483号)

- ・おめでとう"続けている友"in 日本平
- ·平成28年4月1日附初伝取得者名簿(175名)
- ・平成28年熊本地震に伴うお見舞金・義援金拠出のお願い

6月号(484号)

- ・熊本地震、未だ収まらず
- ・東日本大震災見舞金・義援金募金活動のお礼とご報告

7月号(485号)

- ·公益社団法人自彊術普及会 第6回通常総会
- ・未来へ輝け!! 自彊術生誕百年祭・石川県支部 30 周年記念大会

8月号 (486号)

- ・自彊術生誕百年祭・福島支部設立 40 周年記念大会
- ・「夢は、努力でかなえる」① (公開講演会) スキー選手兼監督 葛西紀明先生

9月号 (487号)

- ・自分の健康は自分が創る~健康雑誌出版界注目の自彊術~
- ·平成28年7月1日附初伝取得者名簿(167名)
- ・「夢は、努力でかなえる」②(公開講演会) スキー選手兼監督 葛西紀明先生

10月号(488号)

- ・みんな み~んなで祝いましょう 自彊術生誕 100 年祭・京都府支部設立 20 周年
- · 平成 28 年 8 月 15 日附中伝取得者名簿 (126 名)
- ・「夢は、努力でかなえる」③ (公開講演会) スキー選手兼監督 葛西紀明先生

11月号(489号)

- · 自彊術生誕百年祭 in 台北
- ・「夢は、努力でかなえる」④ (公開講演会) スキー選手兼監督 葛西紀明先生

12月号 (490号)

- ・第23回『奥伝会』と山陰の旅
- ・平成28年10月1日附初伝取得者名簿(190名)
- ・東日本大震災、熊本・大分地震見舞金・義援金募金活動のお礼とご報告

1月号(491号)

- ・謹賀新年 ~101 年を迎えてともに羽ばたこう!!~
- ・自彊術生誕百年祭・兵庫県支部設立 20 周年大会
- ・「自彊術生誕百年祭 in ワシントン」に参加して
- ・初めて奥伝会に参加して

2月号 (492号)

- 平成 29 年普及会始動
- ・平成29年1月1日附初伝取得者名簿(212名)
- ・近藤芳朗先生メモリアルレクチャー「圧の医学」①

3月号 (493号)

- ・自彊術で齢を重ねて… ~体力測定データから~
- ・平成28年度 自彊術生誕百年祭 事業報告
- ・近藤芳朗先生メモリアルレクチャー「圧の医学」②

② 「リーフレット」の配布状況

リーフレットには、「自彊術」の歴史と効能・地域ごとの開催場所や主宰者名が記載されている。 18,582 部の配布となった。

③ 「自彊術の栞」の配布状況

栞には、「カリキュラム」「自彊術の心得」とともに、「入会に必要な事項」が記載されている。 6,686 部の配布となった。

3. web による情報の公開(定款第4条第1項(3))

公益法人に要求される情報公開への対応及び社会への普及啓発のために、更なる充実を図り、 本会に対する社会的信頼の形成に尽力する必要がある。

4. 公開講演会の実施(定款第4条第1項(4))

一般の方々への普及啓発と会員の啓発を目的として、6月15日に、土屋ホームスキー部選手兼監督である葛西紀明氏により「夢は、努力でかなえる」の演題で実施され、好評を得た。

5. 周年記念行事の実施(定款第4条第1項(4))

- ○自彊術生誕100年祭の実施(「自彊の友」第493号(3月号)参照)
- ○支部周年行事
 - 40 周年 福島支部 大宮支部
 - ・30 周年 豊橋支部 石川県支部
 - ・20 周年 川越支部 熊谷支部 大岡支部

兵庫県支部 大阪府支部 京都府支部

- •10周年 静岡葵支部 大阪東支部 南九州支部
- ○20 年継続者表彰 全 1,672 名

6. 海外文化交流の実施(定款第4条第1項(4))

①「自彊術生誕百年祭」を台湾台北教室にて実施

10月1日、現地日本人学校体育館において、日本からの有志 28 名と台北教室関係者の参加で、用意された 200 席が満席の交流会となった。 (「自彊の友」第 489 号 (11 月号) 参照)

②米国ワシントンDC教室でも「自彊術生誕百年祭」を実施

9月24日、ワシントン郊外バージニア州マクリーンのカトリック教会ホールに於いて、「自 彊術生誕百年祭 in ワシントン」が開催された。 (「自彊の友」第491号(1月号)参照)

7. 近藤芳朗記念館における展示(定款第4条第1項(3))

自彊術体操の誕生・発展・衰退、そしてその復興の歴史に関する資料の収集と展示を通じて自 彊術の技術的精神的優秀性を啓発することを目的とする。

- ・事務局就業時間中、一般の方も常時見学ができる。(要予約)
- ・入館料は無料
- 本年度入館者数 380 名

Ⅲ 【その他】

- 1. 会議(定款第3章以下及び4章以下)
 - (1)**総会・・・・・・・** ○決算総会 平成 28 年 6 月 15 日 京王プラザホテル

議題: 平成27年度事業報告・収支決算報告の承認及び監査報告

○予算総会 平成29年3月4日 北とぴあ

議題:平成29年度事業計画の承認 平成29年度収支予算の承認

(2) 理事会・・・・・・ ○決算理事会 平成 28 年 5 月 21 日 本部道場

議題: 平成27年度事業報告・収支決算報告の承認及び監査報告

○予算理事会 平成29年2月10日 本部道場

議題:平成29年度事業計画の承認 平成29年度収支予算の承認

(3) 支部主催会議・・・・ 随時

本部よりの通達事項の遵守を目的に随時開催された。

2. 熊本・大分地震、東日本大震災に伴う見舞金義援金募金活動の実施

①4月14日の熊本・大分地震発生を受け、全国の会員よりたくさんのご厚志が寄せられ、11月には熊本・大分地震指定分・無指定分を併せて約850万円の高額に上り、執行理事会において検討の結果、両震災の被災者の皆様に12月下旬の配賦を実行した。(「自彊の友」第490号(12月号)参照)

②その後更に3月末迄に約230万円のご厚志が寄せられ、執行理事会において検討の上、それぞれの被災者のお見舞金及び義援金としての配賦を決定、実行した。(「自彊の友」第495号(5月号)参照)

3. マスコミに取り上げられた自彊術

本部

- ・日経BP社 『日経ヘルス ベスト版』7月号臨時増刊
- ・㈱主婦の友インフォス 『健康』10月号
- ・ (構わかさ出版『夢21』1月号

福島支部

- ・福島民報(5月17日)「40周年祝う」
- ・福島民友新聞(5月20日)「自彊術のさらなる発展誓う」
- ・ 〃 (10月30日)「自彊術100年を祝う」

茨城県支部

・茨城新聞(5月2日)「自彊術体操ですっきり 創案100年、日立で8日大会」

東京北支部

・社内報もりた (No.640 12 月号) 自彊術紹介

熊谷支部

- ・埼北よみうり (10月14日) 「自彊術100年祭&熊谷支部設立20周年」
- ・AREA (籠原よみうり)

練馬支部

- ・ねりま区報 (5月21日)
- ねりま区報 (3月1日)

むさし野支部

- ・タウン通信スマイル(10月5日)
- ・ねりま区報 (10月1日)

東松山支部

・埼北よみうり新聞(9月9日)「自彊術100周年祝う」

大宮南支部

• 大宮工房館冊子

横浜朝日支部

・ポータルサイト「カナいきネット」いきいきシニア通信(5月号)

神奈川南支部

・タウンニュース(6月9日)「体験しませんか、自彊術」

湘南支部

ウィングシアター目黒スタジオホームページ

豊橋支部

・地域限定 あさがおだより (3月19日) 「元気な笑顔の源 自彊術 健康体操」

三重県支部

・中日新聞伊勢志摩ホームニュース(11月12日) 「日本初の体操が100年 伊勢で自彊術の大会」

兵庫県支部

・そのだライオンズクラブ健康福祉委員会「自彊術体操教室開催のお知らせ」

北九州支部

・香川テレビKBNいきいきワイド(6月2日)「自彊術100年祭 in 坂出」

沖縄支部

・沖縄タイムス (10月30日)

平成 28 年度事業報告 附属明細書

平成28年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行細則」第34条3項に規程する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成29年5月19日公益社団法人 自彊術普及会

平成28年度 決算報告書 平成28年度 貸借対照表

平成29年3月31日現在

公益社団法人 自彊術普及会

当年度	前年度	増減
146 100 717		
146 100 717		
	157 354 690	-11,171,973
		-19,988
		-8,868,836
		-20,060,797
147,000,100	107,030,333	20,000,131
30 105 000	30 105 000	0
		0
30,103,000	30,103,000	0
23 000 000	23,000,000	0
		0
		30,000,000
		30,000,000
100,000,000	120,000,000	30,000,000
350 709 492	350 709 492	0
		1,200,420
		1,200,420
		955,152
		0
		-8,530,800
		0,000,000
		0
		0
		0
		-6,375,228
		23,624,772
		3,563,975
	146,182,717 648,312 759,129 147,590,158 30,105,000 30,105,000 23,000,000 50,000,000 158,000,000 158,000,000 158,000,000 158,477,820 1,053,982 9,403,634 267,724,687 -117,529,417 476,700 72,800 2,438,175 20,000 529,847,873 717,952,873 865,543,031	648,312 668,300 759,129 9,627,965 147,590,158 167,650,955 30,105,000 30,105,000 30,105,000 30,105,000 23,000,000 23,000,000 85,000,000 85,000,000 50,000,000 128,000,000 158,000,000 128,000,000 350,709,492 350,709,492 15,477,820 14,277,400 1,053,982 1,053,982 9,403,634 8,448,482 267,724,687 267,724,687 -117,529,417 -108,998,617 476,700 72,800 2,438,175 2,438,175 20,000 20,000 529,847,873 536,223,101 717,952,873 694,328,101

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
П	負債の部			
1	流動負債			
	未払金	2,132,562	2,416,831	-284,269
	前受会費	52,437,880	50,557,040	1,880,840
	預り金	686,779	554,273	132,506
	流動負債合計	55,257,221	53,528,144	1,729,077
2	固定負債			
	役員退職慰労引当金	28,988,000	24,670,000	4,318,000
	退職給付引当金	870,704	744,080	126,624
	固定負債合計	29,858,704	25,414,080	4,444,624
	負債合計	85,115,925	78,942,224	6,173,701
Ш	正味財産の部			
1	指定正味財産			
	寄付金	30,000,000	30,000,000	0
	指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
	(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
2	一般正味財産			
	一般正味財産	750,427,106	753,036,832	-2,609,726
	一般正味財産合計	750,427,106	753,036,832	-2,609,726
	(うち基本財産への充当額)	(105,000)	(105,000)	0
	(うち特定資産への充当額)	(135,000,000)	(105,000,000)	(30,000,000)
	正味財産合計	780,427,106	783,036,832	-2,609,726
	負債及び正味財産合計	865,543,031	861,979,056	3,563,975

平成28年度 正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

公益社団法人 自彊術普及会

1 一般正味財産増減の部	科目	当年度	前年度	増 減
(1) 経常増減の部 (1) 経常収益 (2) 特定資産運用益 (3) 要収金費 (5) 587,000 (6) 175,917,000 (7) 175,917,000 (7) 175,917,000 (7) 175,917,000 (7) 175,917,000 (7) 175,917,000 (7) 175,917,000 (7) 175,917,000 (7) 175,917,000 (7) 175,917,000 (7) 175,917,000 (7) 175,917,000 (7) 185,917,000 (8) 185,917,000 (8) 185,917,000 (8) 185,917,000 (8) 185,917,000 (8) 187,417,000 (9) 187,417,400 (9) 187,400 (9) 187,400 (9) 187,400 (9) 187,400 (9)			17.7	н 🗸
(1) 経常収益				
一部				
16,280 25,347 -9,067 3 交 政会費		120,000	29,179	90,821
3 受取会費				
正会員受政会費 6,630,000 6,570,000 160,000 2			·	
対象会員受取会費			· · · · ·	
(4) 事業収益 102,325,709 98,203,005 4,122,704 諸智会等実施事業収益 12,146,289 13,094,765 948,476 149者養成事業収益 73,666,220 66,364,840 7,301,386				
講習会等実施事業収益 12,146,289 13,094,765 -948,476 指導者養販事業収益 73,666,220 66,364,840 7,301,386 资格等授与事業収益 16,513,200 18,743,400 -653,000 受取寄付金 565,000 1,218,000 -653,000 受取寄付金 565,000 1,218,000 -653,000 受取寄付金 565,000 1,218,000 -653,000 受取制息 10,683,181 9,998,298 684,883 総会・継親会会費 10,440,000 9,544,000 896,000 受取利息 242,810 421,190 -178,386 経常収益計 289,297,170 283,390,829 5,906,341 (2) 経常費用 243,732,225 200,537,372 43,194,853 役員報酬 26,088,480 25,470,630 617,856 給料手当 21,440,788 21,430,694 10,094 臨時屋賃金 5,449,447 3,420,860 2,028,587 殺員過職給行費用 54,322 319,210 -264,888 組織給付金 800,000 350,000 450,000 法定福利費 3,806,184 3,346,714 459,470 会議費 7,853,014 10,285,213 -2,422,195 会場費 0 13,324,595 -13,324,595 研修会場費 7,853,014 10,285,213 -2,422,195 被債理摊費 8,156,170 8,303,964 -147,794 減価償却費 6,856,700 7,032,276 -175,576 消耗品費 11,273,651 4,378,269 6,895,382 (6,895,700 7,032,276 -175,576 消耗品費 11,273,651 4,378,269 6,895,382 (6,895,392 1,492,979 -133,390 少一大料 185,472 (4,90,979 1,98,424 米熱水料費 1,359,589 1,492,979 -133,390 少一大料 185,472 (4,90,979 1,98,424 (4,90,979 1,93,390 升税公課 2,040,000 2,038,020 2,000				
指導者養成事業収益 73,666,220 66,364,840 7,301,386 資格等授与事業収益 16,513,200 18,743,400 -2,230,200 (3) 受取寄付金 565,000 1,218,000 -653,000 (3) 維収益 10,683,181 9,998,298 684,883 総会・戦親会会費 10,440,000 9,544,000 896,000 受取利息 371 33,108 -2,737 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 8 7 7 7 7 7 7				
資格等授与事業収益				
(多 受取寄付金 565,000 1,218,000 -653,000 受取寄付金 565,000 1,218,000 -653,000 (3 維収益 10,683,181 9,998,298 684,883 総会・懇親会会費 10,440,000 9,544,000 896,000 受取利息 371 33,108 -32,737 その他雑収益 242,810 421,190 -178,380 経常収益計 289,297,170 283,390,829 5,906,341 (2) 経常費用 243,732,225 200,537,372 43,194,853 役員報酬 26,088,480 25,470,630 617,856 給料手当 21,440,788 21,430,694 10,094 臨時雇賃金 5,449,447 3,420,860 2,028,587 報酬酬金 28,229,800 27,916,723 313,077 役員退職慰労引当金繰入額 3,286,312 2,799,365 486,947 退職給付金 800,000 350,000 450,000 法定福利費 3,806,184 3,346,714 459,470 会議費 7,853,014 10,285,213 -2,432,199 会場費 0 13,324,595 研修会場費 22,232,202 0 22,232,202 が後会場費 16,802,361 22,421,363 -5,619,002 通信連機費 8,156,170 8,303,964 -147,794 減価債知費 6,856,700 7,032,276 175,576 消耗品費 11,273,651 4,378,269 6,895,382 修繕費 1,173,982 1,321,693 -147,711 印刷製本費 9,554,804 12,035,374 -2,440,577 渉外費 429,199 409,357 19,842 光熱水料費 1,359,589 1,492,979 -133,399 リース料 185,472 185,472 (保険料 529,439 687,703 -158,264 諸酬金 1,730,000 1,312,000 448,000 48.0000 48.0000 1,312,000 418,000 48.0000 48.0000 1,312,000 418,000 48.0000 1,312,000 418,000 48.0000 1,312,000 418,000 48.0000 1,312,000 418,000 48.0000 1,312,000 418,000 48.0000 1,312,000 418,000 48.0000 1,312,000 418,000 48.0000 1,312,000 418,000 48.0000 1,312,000 418,000 48.0000 1,312,000 418,000 48.0000 1,312,000 418,000 48.0000 1,312,000 418,000 48.0000 1,312,000 418,000 48.0000 1,312,000 418,000 48.0000 1,312,000 418,0000 48.0000 1,312,000 418,000 48.0000 1,312,000 418,000 48.0000 1,312,000 418,000 48.0000 48.00000 1,312,000 418,0000 48.0000 48.00000 1,312,000 418,0000 48.0000 48.00000 1,312,000 418,0000 48.00000 48.00000 1,312,000 418,0000 48.00000 48.00000 1,312,000 418,0000 48.00000 1,312,000 418,0000 48.00000 48.00000 1,312,000 418,0000 48.00000 48.00000 1,312,000 418,0000 48.00000 1,312,000 418,0000 48.00000 48.00000000000000000000000				· · · ·
受取寄付金 565,000 1,218,000 -653,000 6 維収益 10,683,181 9,998,298 684,883 総会・懇親会会費 10,440,000 9,544,000 895,000 受取利息 371 33,108 -32,737 その他雑収益 242,810 421,190 -178,386 経常収益計 289,297,170 283,390,829 5,906,341 (2) 経常費用 243,732,225 200,537,372 43,194,853 役員報酬 26,088,480 25,470,630 617,856 給料手当 21,440,788 21,430,694 10,099 臨時雇賃金 5,449,447 3,420,860 2,028,587 報酬酬金 28,229,800 27,916,723 313,077 役員退職營労引当金繰入额 3,286,312 2,799,365 486,947 追職給付費用 54,322 319,210 -264,888 退職給付金 800,000 350,000 450,000 法定福利費 3,806,184 3,346,714 459,470 会議費 7,853,014 10,285,213 -2,432,195 会場費 0 13,324,595 -13,324,595 研修会場費 22,232,202 0 22,232,202 亦樣会通費 16,802,361 2,421,363 -5,619,002 通信運搬費 8,156,170 8,303,964 -147,794 減価償却費 6,856,700 7,032,276 -175,576 消耗品費 11,273,651 4,378,269 6,895,382 修繕費 11,173,982 1,321,693 -147,711 印刷製本費 9,594,804 12,035,374 -2,440,570 渉外費 429,199 409,357 19,842 光熱水料費 1,359,589 1,492,979 -133,399 リース料 185,472 185,472 (保険料 529,439 687,703 -158,264 諸酬金 1,730,000 1,312,000 418,000 租税公課 2,040,020 2,038,020 2,000				
(3) 維収益 10,683,181 9,998,298 684,883 総会・懇親会会費 10,440,000 9,544,000 896,000 受取利息 371 33,108 -32,737 その他継収益 242,810 421,190 -178,380 経常収益計 289,297,170 283,390,829 5,906,341 (2) 経常費用 243,732,225 200,537,372 43,194,853 役員報酬 26,088,480 25,470,630 617,856 給料手当 21,440,788 21,430,694 10,094 臨時履賃金 5,449,447 3,420,860 2,028,587 報酬謝金 28,229,800 27,916,723 313,077 役員退職総労引当金繰入額 3,286,312 2,799,365 486,947 退職給付費用 54,322 319,210 -264,888 退職給付費用 54,322 319,210 -264,888 战職給付金 800,000 350,000 450,000 法定福利費 3,806,184 3,346,714 459,470 会總費 7,853,014 10,285,213 -2,432,195 研修会場費 22,232,202 0 22,232,202 所費交通費 16,802,361 22,421,363 -5,619,002 所費交通費 16,802,361 22,421,363 -5,619,002 所費交通費 16,802,361 22,421,363 -5,619,002 所費交通費 16,802,361 22,421,363 -5,619,002 所費交通費 17,373,651 4,378,269 6,895,382 (4,879,249) 409,357 19,842 光熱水料費 1,1273,651 4,378,269 6,895,382 (4,894,2979 19,333,904 12,035,374 -2,440,570 形殊 249,199 409,357 19,842 光熱水料費 1,359,589 1,492,979 -133,390 1,47,711 印刷製本費 9,594,804 12,035,374 -2,440,570 形殊 249,199 409,357 19,842 光熱水料費 1,359,589 1,492,979 -133,390 (4,800) 4,48,000 4,48,000 4,48,000 4,48,000 4,48,000 4,48,000 4,48,000 4,48,000 4,48,000 4,48,000 4,48,000 4,48,000 4,48,000 4,40,000 2,038,020 2,000 4,000		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
総会・懇親会会費 受取利息 受取利息 名での他権収益 名字の任権収益 経常収益計 ②42,810 ②87,777 ②83,390,829 ③7,906,341 ②8常費用 ③1 事業費 ②43,732,225 ②00,537,372 ②43,194,853 ②449,447 ③4,20,860 ②45,499,447 ③4,20,860 ②46,20,28,587 報酬謝金 ②8,229,800 ②7,916,723 ③13,077 役員退職慰労引当金繰入額 ③28,229,800 ③27,916,723 ③13,077 役員退職慰労引当金繰入額 ③3,286,312 ②4,373,225 ③19,210 ②46,888 ③3,806,184 ③3,806,184 ③3,346,714 ④459,477 ④会議費 ③7,853,014 ①1,285,213 ②4,321,293 ⑥研修会場費 ③22,232,202 ⑥療費交通費 ③16,802,361 ③24,2421,363 ③信運搬費 ③8,156,170 ③3,39,64 —147,794 減価償却費 ⑥6,856,700 7,032,276 河洋配品費 ⑥11,273,651 何格会場費 ③11,273,651 何格会場費 ③11,273,651 何格会場費 ③11,273,651 何格会場費 ③11,273,651 何格会場費 ③11,273,651 〇4,378,269 ⑥4,895,382 ⑥4,895,382 ⑥4,895,382 ⑥4,895,382 ⑥4,378,269 ⑥4,895,382 ⑥4,895,382 ⑥4,378,269 ⑥4,895,382 ⑥4,895,382 ⑥4,378,269 ⑥4,895,382 ⑥4,378,269 ⑥4,895,382 ⑥4,378,269 ⑥4,895,382 ⑥4,378,269 ⑥4,895,382 ⑥4,378,269 ⑥4,895,382 ⑥4,378,269 ⑥4,895,382 ⑥4,378,269 ⑥4,895,382 ⑥4,378,269 ⑥4,895,382 ⑥4,895,382 ⑥4,995,38				
受取利息 その他雑収益 242,810 421,190 -178,386 経常収益計 289,297,170 283,390,829 5,906,341 (2) 経常費用 ① 事業費 243,732,225 200,537,372 43,194,853 役員報酬 26,088,480 25,470,630 617,856 給料手当 21,440,788 21,430,694 10,094 臨時雇賃金 5,449,447 3,420,860 2,028,587 報酬謝金 28,229,800 27,916,723 313,077 役員退職慰労引当金繰入額 3,286,312 2,799,365 486,947 退職給付費用 54,322 319,210 -264,888 追職給付金 800,000 350,000 450,000 法定權利費 3,806,184 3,346,714 459,476 会議費 7,853,014 10,285,213 -2,432,198 会場費 0 13,324,595 -13,324,595 研修会場費 16,802,361 22,421,363 -5,619,002 前債運搬費 8,156,170 8,303,964 -147,794 減価償却費 6,856,700 7,032,276 -175,576 消耗品費 11,273,651 4,378,269 6,895,382 修繕費 1,173,982 1,321,693 -147,711 印刷製本費 9,594,804 12,035,374 -2,440,570 渉外費 429,199 409,357 19,842 光熱水料費 1,359,589 1,492,979 -133,390 リース料 185,472 (保険料 529,439 687,703 -158,264 諸謝金 1,730,000 1,312,000 418,000 租税公課 2,040,020 2,038,020 2,000				
その他雑収益 242,810 421,190 -178,380 経常収益計 289,297,170 283,390,829 5,906,341 (2) 経常費用 243,732,225 200,537,372 43,194,853 役員報酬 26,088,480 25,470,630 617,850 給料手当 21,440,788 21,430,694 10,094 臨時雇賃金 5,449,447 3,420,860 2,028,587 報酬謝金 288,229,800 27,916,723 313,077 役員退職慰労引当金繰入額 3,286,312 2,799,365 486,947 退職給付費用 54,322 319,210 -264,888 退職給付金 800,000 350,000 450,000 法定權利費 3,806,184 3,346,714 459,476 会議費 7,853,014 10,285,213 -2,442,199 46,854 5,5619,002 所營交通費 16,802,361 22,421,363 -5,619,002 通信運搬費 8,156,170 8,303,964 -147,794 減価償却費 6,856,700 7,032,276 -175,576 消耗品費 11,273,651 4,378,269 6,895,382 6,876 11,73,982 1,321,693 -147,711 印刷製本費 9,594,804 12,035,374 -2,440,570 米外費 185,472 185,472 (保険料 529,439 6687,703 -158,264 諸謝金 1,730,000 1,312,000 418,000 4租税公課 2,040,020 2,038,020 2,000 40,000 40,000 40,000 41,00000 41,0000 41,0000 41,0000 41,0000 41,0000 41,0000 41,0000 41,0000 41,00000 41,00000 41,00000			, , ,	
経常収益計 (2) 経常費用 (1) 事業費 243,732,225 200,537,372 43,194,853 役員報酬 26,688,480 25,470,630 617,856			· ·	
(2) 経常費用 (1) 事業費 (243,732,225 200,537,372 43,194,853 役員報酬 26,088,480 25,470,630 617,850 617,		·		
① 事業費		, ,	, ,	, ,
役員報酬 26,088,480 25,470,630 617,850 給料手当 21,440,788 21,430,694 10,094 臨時雇賃金 5,449,447 3,420,860 2,028,587 報酬酬金 28,229,800 27,916,723 313,077 役員退職慰労引当金繰入額 3,286,312 2,799,365 486,947 退職給付金 800,000 350,000 450,000 法定福利費 3,806,184 3,346,714 459,470 会議費 7,853,014 10,285,213 -2,432,199 会場費 16,802,361 22,421,363 -5,619,002 通信運搬費 8,156,170 8,303,964 -147,794 減価償却費 6,856,700 7,032,276 175,576 消耗品費 11,273,651 4,378,269 6,895,382 6総費 1,173,982 1,321,693 -147,711 印刷製本費 9,594,804 12,035,374 -2,440,570 法外費 429,199 409,357 19,842 光熱水料費 1,359,589 1,492,979 -133,390 リース料 (保険料 529,439 687,703 -158,264 諸謝金 1,730,000 1,312,000 418,000 租税公課 2,040,020 2,038,020 2,000 418,000 1 1,000 418,0		243,732,225	200,537,372	43,194,853
給料手当 21,440,788 21,430,694 10,094 臨時雇賃金 5,449,447 3,420,860 2,028,587 報酬酬金 28,229,800 27,916,723 313,077 役員退職慰労引当金繰入額 3,286,312 2,799,365 486,947 退職給付費用 54,322 319,210 -264,888 退職給付金 800,000 350,000 450,000 法定福利費 3,806,184 3,346,714 459,476 会議費 7,853,014 10,285,213 -2,432,199 45,324 319,210 52,322,202 0 22,232,202 0 22,232,202 0 22,232,202 所費交通費 16,802,361 22,421,363 -5,619,002 通信運搬費 8,156,170 8,303,964 -147,714 減価償却費 6,856,700 7,032,276 -175,576 消耗品費 11,273,651 4,378,269 6,895,382 6,895,382 6,895 429,199 409,357 19,842 2,491,99 409,357 19,842 光熱水料費 1,359,589 1,492,979 -133,390 リース料 185,472 保険料 529,439 687,703 -158,264 計謝金 1,730,000 1,312,000 418,000 租税公課 2,040,020 2,038,020 2,000				
臨時雇賃金				
報酬謝金				· ·
後員退職慰労引当金繰入額 3,286,312 2,799,365 486,947 264,888 3800,000 350,000 450,000 350,000 450,000 450,000 450,000 350,000 450,000 450,000 450,000 350,000 450,000 450,000 450,000 350,000 450,000 450,000 450,000 350,000 450,000 450,000 450,000 350,000 450,000 450,000 450,000 450,000 350,000 4				
退職給付費用 54,322 319,210 -264,888				
退職給付金 800,000 350,000 450,000 法定福利費 3,806,184 3,346,714 459,470 458費 7,853,014 10,285,213 -2,432,199 409,357 19,842 光熱水料費 1,359,589 1,492,979 418,000 450,000 460,00				
法定福利費3,806,1843,346,714459,470会議費7,853,01410,285,213-2,432,199会場費013,324,595-13,324,595研修会場費22,232,202022,232,202旅費交通費16,802,36122,421,363-5,619,002通信運搬費8,156,1708,303,964-147,794減価償却費6,856,7007,032,276-175,576消耗品費11,273,6514,378,2696,895,382修繕費1,173,9821,321,693-147,711印刷製本費9,594,80412,035,374-2,440,570涉外費429,199409,35719,842光熱水料費1,359,5891,492,979-133,390リース料185,472185,4720保険料529,439687,703-158,264諸謝金1,730,0001,312,000418,000租税公課2,040,0202,038,0202,000	退職給付金	800,000		450,000
会議費7,853,01410,285,213-2,432,199会場費013,324,595-13,324,595研修会場費22,232,202022,232,202旅費交通費16,802,36122,421,363-5,619,002通信運搬費8,156,1708,303,964-147,794減価償却費6,856,7007,032,276-175,576消耗品費11,273,6514,378,2696,895,382修繕費1,173,9821,321,693-147,711印刷製本費9,594,80412,035,374-2,440,570涉外費429,199409,35719,842光熱水料費1,359,5891,492,979-133,390リース料185,472185,4720保険料529,439687,703-158,264諸謝金1,730,0001,312,000418,000租税公課2,040,0202,038,0202,000				
会場費013,324,595-13,324,595研修会場費22,232,202022,232,202旅費交通費16,802,36122,421,363-5,619,002通信運搬費8,156,1708,303,964-147,794減価償却費6,856,7007,032,276-175,576消耗品費11,273,6514,378,2696,895,382修繕費1,173,9821,321,693-147,711印刷製本費9,594,80412,035,374-2,440,570涉外費429,199409,35719,842光熱水料費1,359,5891,492,979-133,390リース料185,472185,4720保険料529,439687,703-158,264諸謝金1,730,0001,312,000418,000租税公課2,040,0202,038,0202,000				-2,432,199
研修会場費 22,232,202 0 22,232,202				-13,324,595
旅費交通費	研修会場費	22,232,202	0	22,232,202
減価償却費 6,856,700 7,032,276 -175,576 6,895,382 6,895,382 6,895,382 1,321,693 -147,711 日和製本費 9,594,804 12,035,374 -2,440,570	旅費交通費		22,421,363	-5,619,002
減価償却費 6,856,700 7,032,276 -175,576 6,895,382 6,895,382 6,895,382 1,321,693 -147,711 51 51 51 51 51 51 51 51 51 51 51 51 5	通信運搬費			-147,794
消耗品費 11,273,651 4,378,269 6,895,382 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 8 9 5 6 8 9	減価償却費	6,856,700		-175,576
修繕費 1,173,982 1,321,693 -147,711				6,895,382
印刷製本費 9,594,804 12,035,374 -2,440,570 渉外費 429,199 409,357 19,842 光熱水料費 1,359,589 1,492,979 -133,390 リース料 185,472 185,472 0 保険料 529,439 687,703 -158,264 諸謝金 1,730,000 1,312,000 418,000 租税公課 2,040,020 2,038,020 2,000	修繕費	1,173,982		-147,711
渉外費 429,199 409,357 19,842 光熱水料費 1,359,589 1,492,979 -133,390 リース料 185,472 185,472 0 保険料 529,439 687,703 -158,264 諸謝金 1,730,000 1,312,000 418,000 租税公課 2,040,020 2,038,020 2,000				-2,440,570
光熱水料費1,359,5891,492,979-133,390リース料185,472185,4720保険料529,439687,703-158,264諸謝金1,730,0001,312,000418,000租税公課2,040,0202,038,0202,000	渉外費	429,199	409,357	19,842
リース料 保険料 諸謝金 租税公課 185,472 529,439 1,730,000 2,040,020 185,472 687,703 1,312,000 2,038,020 0 418,000 2,000				-133,390
保険料529,439687,703-158,264諸謝金1,730,0001,312,000418,000租税公課2,040,0202,038,0202,000				0
諸謝金1,730,0001,312,000418,000租税公課2,040,0202,038,0202,000				-158,264
租税公課 2,040,020 2,038,020 2,000				418,000
				2,000
				103,820
支払手数料 243,235 216,704 26,531				26,531
				513,598

科目	当 年 度	前年度	増 減
事務委託費	26,952,300	26,669,700	282,600
百年祭事業費	33,078,068	0	33,078,068
維費	1,047,256	946,482	100,774
② 管理費	48,174,671	47,950,568	224,103
役員報酬	9,906,520	10,089,370	-182,850
給料手当	6,035,633	5,574,848	460,785
役員退職慰労引当金繰入額	1,031,688	1,030,135	1,553
退職給付費用	72,302	424,870	-352,568
退職給付金	0	100,000	-100,000
法定福利費	1,796,497	1,632,350	164,147
福利厚生費	479,966	469,556	10,410
会議費	9,664,573	8,575,417	1,089,156
会場費	1,385,455	1,387,507	-2,052
旅費交通費	1,138,333	1,023,804	114,529
通勤費	1,136,774	913,440	223,334
通信運搬費	1,148,308	1,144,495	3,813
減価償却費	1,674,100	1,901,950	-227,850
什器備品費	167,170	962,728	-795,558
消耗品費	1,808,345	628,906	1,179,439
修繕費	184,982	109,080	75,902
印刷製本費	440,460	333,301	107,159
渉外費	205,201	732,103	-526,902
光熱水料費	488,634	538,478	-49,844
リース料	278,208	286,632	-8,424
保険料	28,334	28,334	0
諸謝金	189,353	20,000	169,353
租税公課	5,199,880	6,147,680	-947,800
支払寄付金	21,000	124,000	-103,000
支払手数料	84,438	107,704	-23,266
委託費	2,835,000	3,010,068	-175,068
雑費	773,517	653,812	119,705
経常費用計	291,906,896	248,487,940	43,418,956
当期経常増減額	-2,609,726	34,902,889	-37,512,615
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-2,609,726	34,902,889	-37,512,615
一般正味財産期首残高	753,036,832	718,133,943	34,902,889
一般正味財産期末残高	750,427,106	753,036,832	-2,609,726
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	780,427,106	783,036,832	-2,609,726

平成28年度 正味財產增減計算書內訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

公益社団法人 自彊術普及会

		V 34 11 44	七米 ヘコ	I		
		公益目的	事 兼会計			
科目	普及促進事業	普及啓発事業	共 通	小 計	法人会計	合 計
	(公 1)	(公 2)		7		
I一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益	0	0	120,000	120,000	0	120,000
②特定資産運用益	0	0	16,280	16,280	0	16,280
③受取会費	0	0	87,793,500	87,793,500	87,793,500	175,587,000
正会員受取会費	0	0	3,315,000	3,315,000	3,315,000	6,630,000
賛助会員受取会費	0	0	84,478,500	84,478,500	84,478,500	168,957,000
④事業収益	102,325,709	0	0	102,325,709	0	102,325,709
講習会等実施事業収益	12,146,289	0	0	12,146,289	0	12,146,289
指導者養成事業収益	73,666,220	0	0	73,666,220	0	73,666,220
資格等授与事業収益	16,513,200	0	0	16,513,200	0	16,513,200
5受取寄付金	0	0	565,000	565,000	0	565,000
受取寄付金	0	0	565,000	565,000	0	565,000
⑥雑収益	0	242,810	371	243,181	10,440,000	10,683,181
総会・懇親会会費	0	0	0	0	10,440,000	10,440,000
受取利息	0	0	371	371	0	371
雑収益	0	242,810	0	242,810	0	242,810
経常収益計	102,325,709	242,810	88,495,151	191,063,670	98,233,500	289,297,170
(2) 経常費用	, ,	,	, ,	, ,	, ,	, ,
①事業費	146,056,216	97,676,009	0	243,732,225	0	243,732,225
役員報酬	19,209,780	6,878,700		26,088,480		26,088,480
給料手当	17,645,729	3,795,059		21,440,788		21,440,788
臨時雇賃金	3,064,890	2,384,557		5,449,447		5,449,447
報酬謝金	27,659,800	570,000		28,229,800		28,229,800
役員退職慰労引当金繰入額	, ,	616,275		3,286,312		3,286,312
退職給付費用	49,130	5,192		54,322		54,322
退職給付金	800,000	0		800,000		800,000
法定福利費	2,945,596	860,588		3,806,184		3,806,184
会議費	7,268,212	584,802		7,853,014		7,853,014
会場費	0	0		0		0
研修会場費	22,122,202	110,000		22,232,202		22,232,202
旅費交通費	13,350,977	3,451,384		16,802,361		16,802,361
通信運搬費	2,205,800	5,950,370		8,156,170		8,156,170
減価償却費	5,402,958	1,453,742		6,856,700		6,856,700
消耗品費	10,806,527	467,124		11,273,651		11,273,651
修繕費	1,173,982	0		1,173,982		1,173,982
印刷製本費	487,164	9,107,640		9,594,804		9,594,804
涉外費	335,456	93,743		429,199		429,199
光熱水料費	1,162,692	196,897		1,359,589		1,359,589
リース料	139,104	46,368		1,339,369		
<u> </u>	159,104	40,308		100,472		185,472

公益目的事業会計						
科目	普及促進事業 (公 1)	普及啓発事業 (公 2)	共 通	小計	法人会計	合 計
保険料	287,376	242,063		529,439		529,439
諸謝金	40,000	1,690,000		1,730,000		1,730,000
租税公課	1,700,780	339,240		2,040,020		2,040,020
インターネット費	0	209,432		209,432		209,432
支払手数料	224,539	18,696		243,235		243,235
委託費	2,797,598	32,400		2,829,998		2,829,998
事務委託費	1,734,750	25,217,550		26,952,300		26,952,300
百年祭事業費	0	33,078,068		33,078,068		33,078,068
雑費	771,137	276,119		1,047,256		1,047,256
②管理費	0	0	0	0	48,174,671	48,174,671
役員報酬					9,906,520	9,906,520
給料手当					6,035,633	6,035,633
役員退職慰労引当金繰入額					1,031,688	1,031,688
退職給付費用					72,302	72,302
退職給付金					0	0
法定福利費					1,796,497	1,796,497
福利厚生費					479,966	479,966
会議費					9,664,573	9,664,573
会場費					1,385,455	1,385,455
旅費交通費					1,138,333	1,138,333
通勤費					1,136,774	1,136,774
通信運搬費					1,148,308	1,148,308
減価償却費					1,674,100	1,674,100
					167,170	167,170
消耗品費					1,808,345	1,808,345
修繕費					184,982	184,982
印刷製本費					440,460	440,460
渉外費					205,201	205,201
光熱水料費					488,634	488,634
リース料					278,208	278,208
保険料					28,334	28,334
諸謝金					189,353	189,353
租税公課					5,199,880	5,199,880
支払寄付金					21,000	21,000
支払手数料					84,438	84,438
委託費					2,835,000	2,835,000
推費·					773,517	773,517
経常費用計	146,056,216	97,676,009	0	243,732,225	48,174,671	291,906,896
当期経常増減額	-43,730,507	-97,433,199	88,495,151	-52,668,555	50,058,829	-2,609,726
2 経常外増減の部	, ,,==-	, ,,===	, ,,===	, ,,	, ,,	, ,0
(1)経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
/1471 天 / 14日1		U	0	0	0	

	公益目的事業会計					
科目	普及促進事業 (公 1)	普及啓発事業(公2)	共 通	小計	法人会計	合 計
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	52,668,555	52,668,555	-52,668,555	0
当期一般正味財産増減額	-43,730,507	-97,433,199	141,163,706	0	-2,609,726	-2,609,726
一般正味財産期首残高				509,375,617	243,661,215	753,036,832
一般正味財産期末残高				509,375,617	241,051,489	750,427,106
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額				0	0	0
指定正味財産期首残高				30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産期末残高				30,000,000	0	30,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高				539,375,617	241,051,489	780,427,106

平成28年度 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 投資有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券について、償却原価法は重要性が乏しいため採用していない。

- (2) 固定資産の減価償却方法
 - ① 有形固定資産

建物については、定額法によっている。

建物附属設備、構築物については、定額法及び定率法によっている。

什器備品については、定率法によっている。

② 無形固定資産

定額法によっている。

(3) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員の退職慰労金の支払いに充てるため規定に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付引当金の計上基準

職員に対する退職金の支払いに備えるため規定に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理 税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額とその残高

基本財産及び特定資産の増減額とその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

1	→++n → ++> -	717 HHI 154 FID WE	八十十八十十八 安百	VV #11 +
科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	30,105,000	0	0	30,105,000
小計	30,105,000	0	0	30,105,000
特定資産				
退職給付引当資産	23,000,000	0	0	23,000,000
減価償却引当資産	85,000,000	0	0	85,000,000
新自彊術会館建設積立資産	20,000,000	30,000,000	0	50,000,000
小計	128,000,000	30,000,000	0	158,000,000
合 計	158,105,000	30,000,000	0	188,105,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

				(
科目	当期末残高	(うち指定正味財	(うち一般正味	(うち負債に
71 H	コ <i>列</i> /(/人(日)	産からの充当)	財産からの充当)	対応する額)
基本財産				
投資有価証券	30,105,000	(30,000,000)	(105,000)	(-)
小計	30,105,000	(30,000,000)	(105,000)	(-)
特定資産				
退職給付引当資産	23,000,000	(-)	(-)	(23,000,000)
減価償却引当資産	85,000,000	(-)	(85,000,000)	(-)
新自彊術会館建設積立資産	50,000,000	(-)	(50,000,000)	(-)
小計	158,000,000	(-)	(135,000,000)	(23,000,000)
合 計	188,105,000	(30,000,000)	(135,105,000)	(23,000,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

取得価額	減価償却累計額	当期末残高
350,709,492	100,527,550	250,181,942
15,477,820	8,528,629	6,949,191
1,053,982	592,886	461,096
9,403,634	5,753,594	3,650,040
2,438,175	1,650,058	788,117
476,700	476,700	0
379,559,803	117,529,417	262,030,386
	350,709,492 15,477,820 1,053,982 9,403,634 2,438,175 476,700	350,709,492 100,527,550 15,477,820 8,528,629 1,053,982 592,886 9,403,634 5,753,594 2,438,175 1,650,058 476,700 476,700

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価および評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
科目	帳簿価格	時価	評価損益
第339回利付国債(10年)	30,105,000	31,002,000	897,000
合 計	30,105,000	31,002,000	897,000

6 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

			- 0		
属性	法人等の名称	住所	資産総額(単位円)	事業の内容	議決権の所有割合
役員の 近親者	㈱ブン企画	福岡県筑紫野市 針摺中央二丁 目2-32		映像ソフト、書籍等 の製作と研修用備 品の販売	なし

関係内容		取引の内容	取引金額(単位円)	科目	期末残高(単位円)
役員兼務等	等 事業上の関係	双力[47]7	双刀並領(早四门/	17 [別不沒同(辛匹门)
なし	役務の受入	百年祭記念品	7,992,730	百年祭事業費	0
		書籍購入	630,000	消耗品費	0
		熱川研修会用備品	167,000	消耗品費	0
		合 計	8,789,730		0

取引条件及び取引条件の決定方針等

映像ソフト、書籍等及び研修用備品の発注については、他社から複数の見積りを入手し、市場の 実勢価格を考慮し、発注先及価格を決定している。

7 支部組織の会計の合計

平成20年度より支部組織の会計を合計表示している。

支部が独立した会計単位となっていないため本部が支部からの会計資料を基礎にして決算を行い、本部会計と合計している。

8 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減	少額	期末残高	
	刑目7天同	当 为培加領	目的使用	その他	州 个7天同	
役員退職慰労引当金	24,670,000	4,318,000	0	0	28,988,000	
退職給付引当金	744,080	126,624	0	0	870,704	

平成28年度 財産目録

平成29年3月31日現在 公益社団法人 自彊術普及会 (単位:円) 貸借対照表科目 使用目的等 場所:物量等 金額 (流動資産) 現金 •手元保管(本部) 運転資金として 407,555 • 手元保管(各支部 • 62口) 運転資金として 5,426,033 <現金計> 5,833,588 預金 •城北信用金庫駒込支店 運転資金として 42,180,188 ·三菱東京UFJ銀行駒込支店 運転資金として 2,250,631 ・ゆうちょ銀行中里支店 運転資金として 21,827,498 ・ゆうちょ銀行支部口座(62口) 運転資金として 53,918,615 〈普通預金計> 120,176,932 ・ゆうちょ銀行中里郵便局 運転資金として (026471) 19,826,747 運転資金として (687874) ・ゆうちょ銀行王子郵便局 345,450 <振替預金計> 20,172,197 未収金 ・講師料等の未収額 普及促進事業に供する講師料等の未収分 648,312 前払費用 •火災保険料等前払費用額 公益目的事業及び管理業務の用に供する前払費用 759,129 くその他計> 1,407,441 流動資産合計 147,590,158 (固定資産) 基本財産 投資有価証券 •第339回利付国債 公益目的保有財産であり、運用益を公益目的 30,105,000 事業の財源として使用している。 <基本財産計> 30,105,000 退職給付引当資産 15,000,000 特定資産 •定期預金 負債(退職引当金)に対応して引当された資産 •普通預金 負債(退職引当金)に対応して引当された資産 8,000,000 三菱東京UFJ銀行駒込支店 減価償却累計額に対応して引当された資産 減価償却引当資産 •定期預金 85,000,000 三菱東京UFJ銀行駒込支店 新自彊術会館建設・定期預金 新自彊術会館建設目的のために積立られた資産 50,000,000 積立資産 三菱東京UFJ銀行駒込支店 <特定資産計> 158,000,000 その他固定 建物 •会館 公益目的事業及び管理業務の用に供しており、 37,924,162 資産 北区中里二丁目14 共用割合は66%:34%である。 建物 •本部道場 公益目的事業の用に100%供している。 142,873,179 北区中里二丁目12 建物(工事) 資料館及び会館内装工事 公益目的事業及び管理業務の用に供しており、 12,141,304 北区中里二丁目14 共用割合は82%:18%である。 建物 •第二道場 公益目的事業及び管理業務の用に供しており、 44,881,178 北区中里二丁目14 共用割合は80%:20%である。 5,494,894 建物(改修工事) ・資料館及び事務所の改修工事公益目的事業及び管理業務の用に供しており、 北区中里二丁目14 共用割合は100%:0%及び0%:100%である。 本部道場の外部補修工事 公益目的事業の用に100%供している。 建物(補修工事) 6,867,225 北区中里二丁目12 <建物計> 250,181,942 建物附属設備 ・会館の空調・電気・昇降 公益目的事業及び管理業務の用に供しており、 440,641 共用割合は50%:50% 設置工事 本部道場・会館の看板交換 公益目的事業及び管理業務の用に供しており、 71,348 工事 共用割合は76%:24% 公益目的事業及び管理業務の用に供しており、 ・第二道場の電気・ガス・ 2,346,287

共用割合は80%:20%

管理業務の用に100%供している。

2,680,356

給排水,冷暖房等設備工事

·会館2F設備·電気·照明工事

貸借対	対照表科目	場所·物量等	使用目的等	金額
		・会館3F電気工事・ミニキッチン等	公益目的事業の用に100%供している。	228,970
		・本部道場空調機オーバーホール	公益目的事業の用に100%供している。	955,719
		•本部道場地下倉庫棚設置工事	管理業務の用に100%供している。	225,870
			<建物附属設備計>	6,949,191
	構築物	・第二道場の舗装・排水工事、	公益目的事業及び管理業務の用に供しており、	461,096
		ネットフェンス・電動門扉	共用割合は80%:20%である。	
			<構築物計>	461,096
	什器備品	•家具	公益目的事業、管理業務の共用割合22%:78%	91,285
		・コンピューターサーバー	公益目的事業、管理業務の共用割合22%:78%	1
		•組込金庫	公益目的事業、管理業務の共用割合22%:78%	85,201
		・第二道場の電話設備・共同	公益目的事業及び管理業務の用に供しており、	25,744
		視聴装置	共用割合は80%:20%	
		・第二道場のインターフォン	公益目的事業及び管理業務の用に供しており、	10,797
		設備工事	共用割合は80%:20%	
		· 絵画	管理業務の用に100%供している。	1,350,000
		・会館2Fエアコン・ブラインド	管理業務の用に100%供している。	319,315
		・会館1Fエアコン	公益目的事業の用に100%供している。	373,968
		・会館3Fエアコン・換気扇	公益目的事業の用に100%供している。	49,381
		・会館3F事務机・応接セット	管理業務の用に100%供している。	421,034
		•AED 2台	公益目的事業の用に100%供している。	923,314
			〈什器備品計>	3,650,040
	土地	·95. 70㎡(会館)	公益目的事業及び管理業務の用に供しており、	66,453,187
		北区中里二丁目14	共用割合は66%:34%である。	
	土地	•131. 23㎡(本部道場)	公益目的事業の用に100%供している。	109,410,000
		北区中里二丁目12		
	土地	·116.68㎡(第二道場)	公益目的事業及び管理業務の用に供しており、	91,861,500
		北区中里二丁目14	共用割合は80%:20%	
			<土地計>	267,724,687
	商標権	・自彊術に関する日本・中国・	公益目的事業の用に100%供している。	788,117
		台湾の商標権		
	ソフトウエア	・法人会計ソフト	管理業務の用に100%供している。	0
	電話加入権	•電話加入権	公益目的事業の用に100%供している。	72,800
	保証金	•警備保障会社契約保証金	管理業務の用に100%供している。	20,000
			<その他計>	880,917
固定資産合	計			717,952,873
資産合計				865,543,031
(流動負債)	未払金	·印刷製本費	月刊機関紙印刷代等の未払額	1,198,675
		•郵便事業	3月分後納郵便代	68,589
		•北社会保険事務所	3月分厚生年金保険料他	404,840
		·月一会講師料·交通費	本部、九州・中国総支部研修会講師料・交通費	255,318
		•台北教室講師料•交通費	3月分台北教室講師料·交通費	96,190
		•東京堂他	角筒代等の未払額	108,950
			<未払金>	2,132,562
	前受会費	• 土曜教室月謝	本部道場土曜教室4~6月分月謝	492,000
		·	平成29年度賛助会費の前受会費	39,141,000
		•研修会費	第100回熱川研修会の研修会費	5,417,280
		•研修会費	平成29年度本部道場研修会費	7,367,600
		• 関西情報専門学校他	平成29年度団体会費他	20,000
				1 20,000

貸借対	付照表科目	場所·物量等	使用目的等	金額
	預り金	•王子税務署	3月分 給与分源泉所得税	255,667
		• #	3月分 204条源泉所得税	7,147
		•豊島区役所他	3月分 住民税	267,100
		•雇用保険料他		156,865
			<預り金>	686,779
流動負債合	計			55,257,221
(固定負債)	役員退職慰労引当金	•役員退職慰労引当金	常勤役員の退職慰労金の引当金	28,988,000
			<役員退職慰労引当金>	28,988,000
	退職給付引当金	•退職給付引当金	職員退職金の引当金	870,704
			<退職給付引当金>	870,704
固定負債合	計			29,858,704
負債合計	•			85,115,925
正味財產	Ě			780,427,106

監查報告書

平成 29年 5月 16日

公益社団法人 自彊術普及会 代表理事 久 保 穎 子 殿

監事 飯森 和也



監事 平野 晶己



私たちは、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度における会計および業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

- (1)会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2)業務監査について理事からの報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1)貸借対照表、正味財産増減計算書及び正味財産増減計算書内訳表並びに財産目録は、会計帳簿の金額と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しくぶしていると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はない と認める。

以上